

四半期報告書

(第79期第2四半期)

東邦アセチレン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【事業等のリスク】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 4 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 7 |
| 1 【株式等の状況】 | 7 |
| 2 【役員の状況】 | 9 |
| 第4 【経理の状況】 | 10 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 11 |
| 2 【その他】 | 21 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 22 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第78期 第2四半期 連結累計期間 | 第79期 第2四半期 連結累計期間 | 第78期 |
|--------------------------------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平23年4月1日 至 平23年9月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 15,784,473 | 16,025,286 | 35,549,382 |
| 経常利益 (千円) | 405,698 | 659,131 | 1,494,738 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 168,528 | 390,951 | 654,187 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 (千円) | 231,832 | 375,533 | 796,168 |
| 純資産額 (千円) | 8,575,270 | 9,466,944 | 9,136,502 |
| 総資産額 (千円) | 29,512,423 | 28,258,057 | 30,428,127 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 4.82 | 11.19 | 18.72 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 24.02 | 27.98 | 24.89 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 606,802 | 2,423,471 | 1,088,455 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △583,752 | △650,175 | △1,832,061 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △1,410,503 | △558,929 | △2,507,465 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 5,763,129 | 5,113,877 | 3,899,511 |

| 回次 | 第78期 第2四半期 連結会計期間 | 第79期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------------|---------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平23年7月1日 至 平23年9月30日 | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期 純利益金額 (円) | 2.40 | 2.05 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復傾向にあります。デフレや欧州の債務危機が長期化するなか、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は160億25百万円と前年同四半期に比べ2億40百万円(1.5%)の増収、営業利益は5億69百万円と前年同四半期に比べ2億20百万円(63.0%)の増益、経常利益は6億59百万円と前年同四半期に比べ2億53百万円(62.5%)の増益、四半期純利益は3億90百万円と前年同四半期に比べ2億22百万円(132.0%)の増益となりました。

なお、特別利益に補助金収入865百万円、特別損失に減損損失802百万円を計上しております。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、酸素は電炉・石英加工向けが、窒素はエレクトロニクス・半導体向けが、水素は石英加工・エレクトロニクス向けの需要が減少いたしましたものの、溶解アセチレンは公共工事向けの需要が回復し、液化石油ガスは輸入LPG価格の上昇に伴う販売価格の値上げにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は95億3百万円と前年同四半期に比べ2億55百万円(2.8%)の増加、営業利益は多賀城工場の復旧等に伴い原価低減が図られたことにより7億68百万円と前年同四半期に比べ1億95百万円(34.1%)の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は自動車生産向けに出荷が増加いたしましたものの、生活関連器具は震災の復旧需要が一段落したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は49億14百万円と前年同四半期に比べ79百万円(1.6%)減少いたしました。営業利益は89百万円と前年同四半期に比べ20百万円(29.7%)の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の設備投資需要が減少いたしましたものの、機械等の需要の増加により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は16億7百万円と前年同四半期に比べ65百万円(4.2%)増加、営業利益は98百万円と前年同四半期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、282億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億70百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が増加(11億93百万円)いたしましたものの、売上債権が減少(26億30百万円)及び固定資産が減少(7億5百万円)したことによるものであります。

負債は、187億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億円減少いたしました。この主な要因は、仕入債務が減少(20億83百万円)したことによるものであります。

純資産は、94億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(3億90百万円)したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、51億13百万円となり、前連結会計年度末より12億14百万円(31.1%)増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、24億23百万円となりました。税金等調整前四半期純利益の増加及び減損損失の計上により、前年同四半期に比べ18億16百万円(299.4%)増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、6億50百万円となりました。有形固定資産等の取得による増加により、前年同四半期に比べ66百万円(11.4%)増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、5億58百万円となりました。長期借入れによる収入が減少したこと及び短期借入金の返済が減少したことにより、前年同四半期に比べ8億51百万円(60.4%)減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績についてガス関連事業及びその他事業が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、本社ビル売却により資産の使用範囲が変更となることから減損損失802百万円を計上しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平24年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 35,020,000 | 35,020,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 35,020,000 | 35,020,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 | — | 35,020 | — | 2,261,000 | — | 885,000 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|---------------------|---------------|------------------------------------|
| 東ソー株式会社 | 東京都港区芝3丁目8-2 | 8,568 | 24.47 |
| 大陽日酸株式会社 | 東京都品川区小山1丁目3-26 | 3,450 | 9.85 |
| 丸紅株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目4-2 | 2,200 | 6.28 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 | 744 | 2.13 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3 | 519 | 1.48 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10 | 359 | 1.03 |
| 山形酸素株式会社 | 山形県山形市久保田1丁目7-1 | 287 | 0.82 |
| 神鋼商事株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号 | 275 | 0.79 |
| 東邦アセチレン従業員持株会 | 東京都中央区東日本橋2丁目4-10 | 261 | 0.75 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6-1 | 250 | 0.71 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1丁目2-1 | 250 | 0.71 |
| 計 | — | 17,164 | 49.01 |

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 37,000 | — | — |
| | (相互保有株式) 普通株式 130,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 34,771,000 | 34,771 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 82,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 35,020,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 34,771 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式941株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社 | 東京都中央区東日本橋 二丁目4番10号 | 37,000 | — | 37,000 | 0.11 |
| (相互保有株式) カガク興商株式会社 | 宮城県石巻市三ツ股 1丁目2番106号 | 130,000 | — | 130,000 | 0.37 |
| 計 | — | 167,000 | — | 167,000 | 0.48 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,931,111 | 5,124,877 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2, ※3 11,106,631 | ※2, ※3 8,476,094 |
| 商品及び製品 | 912,493 | 890,369 |
| 仕掛品 | 118,572 | 68,527 |
| 原材料及び貯蔵品 | 88,377 | 85,988 |
| その他 | 506,772 | 526,134 |
| 貸倒引当金 | △79,875 | △52,347 |
| 流動資産合計 | 16,584,082 | 15,119,643 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,846,018 | 2,639,087 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,694,688 | 1,697,363 |
| 土地 | 6,779,946 | 6,135,006 |
| その他（純額） | 653,894 | 809,208 |
| 有形固定資産合計 | 11,974,547 | 11,280,665 |
| 無形固定資産 | 257,711 | 299,549 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 940,012 | 867,108 |
| その他 | 758,925 | 776,400 |
| 貸倒引当金 | △87,153 | △85,310 |
| 投資その他の資産合計 | 1,611,785 | 1,558,198 |
| 固定資産合計 | 13,844,044 | 13,138,413 |
| 資産合計 | 30,428,127 | 28,258,057 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※3 7,910,078 | ※3 5,826,679 |
| 短期借入金 | 6,392,869 | 6,668,120 |
| 未払法人税等 | 249,053 | 300,581 |
| 賞与引当金 | 301,775 | 315,010 |
| 役員賞与引当金 | 23,770 | 13,545 |
| その他 | 935,647 | 1,026,034 |
| 流動負債合計 | 15,813,194 | 14,149,970 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,421,446 | 2,691,960 |
| 退職給付引当金 | 1,235,094 | 1,239,956 |
| 役員退職慰労引当金 | 407,075 | 375,760 |
| 資産除去債務 | 4,975 | 5,021 |
| 負ののれん | 21,567 | 11,353 |
| その他 | 388,271 | 317,089 |
| 固定負債合計 | 5,478,430 | 4,641,141 |
| 負債合計 | 21,291,625 | 18,791,112 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,261,000 | 2,261,000 |
| 資本剰余金 | 905,452 | 905,452 |
| 利益剰余金 | 4,330,638 | 4,721,590 |
| 自己株式 | △8,320 | △8,475 |
| 株主資本合計 | 7,488,770 | 7,879,567 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 84,443 | 28,214 |
| その他の包括利益累計額合計 | 84,443 | 28,214 |
| 少数株主持分 | 1,563,288 | 1,559,162 |
| 純資産合計 | 9,136,502 | 9,466,944 |
| 負債純資産合計 | 30,428,127 | 28,258,057 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 15,784,473 | 16,025,286 |
| 売上原価 | 11,355,086 | 11,436,306 |
| 売上総利益 | 4,429,387 | 4,588,979 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 4,079,793 | ※ 4,019,235 |
| 営業利益 | 349,593 | 569,743 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 992 | 847 |
| 受取配当金 | 3,949 | 6,296 |
| 受取賃貸料 | 56,066 | 46,577 |
| 持分法による投資利益 | 36,180 | 45,705 |
| 負ののれん償却額 | 30,799 | 10,214 |
| その他 | 46,385 | 64,013 |
| 営業外収益合計 | 174,374 | 173,654 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 101,550 | 70,288 |
| 手形売却損 | 2,862 | 1,220 |
| 賃貸費用 | 10,064 | 8,598 |
| その他 | 3,791 | 4,159 |
| 営業外費用合計 | 118,269 | 84,267 |
| 経常利益 | 405,698 | 659,131 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6,086 | 3,055 |
| 保険解約戻戻金 | 5,305 | — |
| 受取保険金 | 3,000 | — |
| 災害損失戻入益 | 12,266 | — |
| 受取補填金 | 21,235 | — |
| 災害支援金 | — | 10,430 |
| 補助金収入 | — | 865,203 |
| 負ののれん発生益 | 8,158 | 22,929 |
| 特別利益合計 | 56,051 | 901,618 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 8,573 | 6,639 |
| 減損損失 | 2,051 | 802,365 |
| 投資有価証券売却損 | — | 70 |
| 投資有価証券評価損 | — | 499 |
| 災害による損失 | 190,736 | — |
| 特別損失合計 | 201,361 | 809,575 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 260,389 | 751,174 |
| 法人税等 | 57,122 | 299,102 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 203,266 | 452,072 |
| 少数株主利益 | 34,737 | 61,121 |
| 四半期純利益 | 168,528 | 390,951 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 203,266 | 452,072 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,654 | △77,389 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1,088 | 850 |
| その他の包括利益合計 | 28,565 | △76,539 |
| 四半期包括利益 | 231,832 | 375,533 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 187,180 | 334,722 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 44,652 | 40,810 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 260,389 | 751,174 |
| 減価償却費 | 460,620 | 509,382 |
| 減損損失 | 2,051 | 802,365 |
| 負ののれん償却額 | △30,799 | △10,214 |
| 負ののれん発生益 | △8,158 | △22,929 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 15,898 | 4,861 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △91,310 | △31,314 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △19,046 | △29,370 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 4,334 | 13,234 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △19,100 | △10,225 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,942 | △7,144 |
| 支払利息 | 101,550 | 70,288 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △36,180 | △45,705 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 499 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | 70 |
| 固定資産売却益 | △6,086 | △3,055 |
| 固定資産除売却損 | 8,573 | 6,639 |
| 災害支援金 | — | △10,430 |
| 補助金収入 | — | △865,203 |
| 災害による損失 | 190,736 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 117,804 | 2,630,536 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △60,292 | 74,558 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 209,369 | △2,083,398 |
| その他 | △150,749 | 127,323 |
| 小計 | 944,662 | 1,871,944 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,953 | 11,188 |
| 利息の支払額 | △96,122 | △67,650 |
| 補助金の受取額 | — | 865,203 |
| 法人税等の支払額 | △246,690 | △257,214 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 606,802 | 2,423,471 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △900 | △300 |
| 定期預金の払戻による収入 | 12,674 | 20,900 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △580,685 | △620,475 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8,794 | 17,785 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △12,889 | △49,065 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,216 | △4,514 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 30 |
| 子会社株式の取得による支出 | △5,550 | △15,250 |
| 貸付けによる支出 | △10,475 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 7,847 | 9,069 |
| その他 | △351 | △8,355 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △583,752 | △650,175 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,161,927 | 982,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △4,199,000 | △697,746 |
| 長期借入れによる収入 | 2,701,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △967,926 | △838,488 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △5,608 | △9,321 |
| リース債務の返済による支出 | △84,412 | △85,147 |
| 長期未払金の返済による支出 | △16,484 | △10,125 |
| その他 | — | △101 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,410,503 | △558,929 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,387,453 | 1,214,366 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,150,582 | 3,899,511 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 5,763,129 | ※ 5,113,877 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|--|
| 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|---|
| 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---|--|
| <p>1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p> (株)福島共同ガスセンター 25,187千円</p> <p> 八戸液酸(株) 15,000</p> <p> 計 40,187</p> | <p>1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p> (株)福島共同ガスセンター 21,312千円</p> <p> 八戸液酸(株) 15,000</p> <p> 計 36,312</p> |
| <p>※2 手形割引高 受取手形割引高 101,004千円</p> | <p>※2 手形割引高 受取手形割引高 190,855千円</p> |
| <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p> 受取手形 518,786千円</p> <p> 支払手形 187,741千円</p> | <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p> 受取手形 500,113千円</p> <p> 支払手形 222,391千円</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--|---|
| <p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p> 運搬費 634,009千円</p> <p> 容器維持費 75,655</p> <p> 貸倒引当金繰入額 △18,056</p> <p> 給与・賞与 1,347,663</p> <p> 賞与引当金繰入額 290,530</p> <p> 役員賞与引当金繰入額 4,660</p> <p> 退職給付費用 112,483</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 44,559</p> <p> 福利厚生費 287,649</p> <p> 減価償却費 313,357</p> <p> 租税公課 67,485</p> <p> 賃借料 128,705</p> <p> 旅費交通費 83,515</p> <p> 消耗品費 120,721</p> <p> 支払手数料 159,102</p> | <p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p> 運搬費 599,919千円</p> <p> 容器維持費 76,443</p> <p> 貸倒引当金繰入額 △27,442</p> <p> 給与・賞与 1,342,108</p> <p> 賞与引当金繰入額 302,552</p> <p> 役員賞与引当金繰入額 13,545</p> <p> 退職給付費用 102,207</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 43,505</p> <p> 福利厚生費 290,353</p> <p> 減価償却費 306,945</p> <p> 租税公課 91,439</p> <p> 賃借料 119,431</p> <p> 旅費交通費 97,831</p> <p> 消耗品費 100,473</p> <p> 支払手数料 155,323</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成23年9月30日)</p> | ※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成24年9月30日)</p> |
| 現金及び預金勘定 5,785,429千円 | 現金及び預金勘定 5,124,877千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 22,300 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 11,000 |
| 現金及び現金同等物 5,763,129 | 現金及び現金同等物 5,113,877 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|--------------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
| | ガス関連 事業 | 器具器材 関連事業 | その他 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,248,224 | 4,994,360 | 1,541,888 | 15,784,473 | — | 15,784,473 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 9,248,224 | 4,994,360 | 1,541,888 | 15,784,473 | — | 15,784,473 |
| セグメント利益 | 573,483 | 69,260 | 97,184 | 739,928 | △390,335 | 349,593 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△390,335千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|--------------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
| | ガス関連 事業 | 器具器材 関連事業 | その他 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,503,881 | 4,914,361 | 1,607,043 | 16,025,286 | — | 16,025,286 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 9,503,881 | 4,914,361 | 1,607,043 | 16,025,286 | — | 16,025,286 |
| セグメント利益 | 768,873 | 89,865 | 98,183 | 956,922 | △387,179 | 569,743 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△387,179千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

本社ビル売却に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を当第2四半期連結累計期間において802百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 4円82銭 | 11円19銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 168,528 | 390,951 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 168,528 | 390,951 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 34,939 | 34,937 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

東邦アセチレン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井恒嗣

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小西国温

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井恒嗣及び当社最高財務責任者小西国温は、当社の第79期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。